

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032085	岩手県	遠野市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	後継は直営としながら方針の検討を行う。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	3	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	31.6%	67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	4	100.0%		0	43.0%	76.7%
プール	1	1	100.0%		0	40.7%	69.6%
海水浴場	0	0			0	28.6%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	3	3	100.0%		0	87.5%	88.9%
休業施設 (公民館、山・山の会等)	0	0			0	83.5%	79.5%
キャンプ場等	3	2	66.7%	必要性がないため。	0	67.6%	51.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	81.5%	85.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	60.7%	91.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	16.7%
大規模公園	0	0			0	27.5%	27.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	4.4%	37.7%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	24.6%	28.8%
大規模公園、茶場等	1	0	0.0%	業務委託を実施しており、現状で問題ない。	0	9.6%	28.1%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	21.0%	3.7%
博物館 (美術館、博物館、動物園等)	7	4	57.1%	一部業務の委託を行っているため。	1	29.1%	32.5%
公民館、市民会館	11	1	9.1%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	10	19.3%	20.4%
文化会館	1	1	100.0%		0	33.3%	65.4%
合宿所、研修所等 (青少年の会を含む)	0	0			0	48.6%	40.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	83.3%
介護支援センター	0	0			0	71.4%	63.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0	48.0%	56.1%
児童クラブ、児童館等	6	6	100.0%		0	21.5%	58.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体			
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
18.5%	3.7%

【参考】全国(市区町村)

全国(市区町村)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

※平成30年4月1日現在において、民間委託の理由が「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
		自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況	検討時点で中止し、他の自治体の状況や自身の現状を踏まえ、次期更新(平成33年度)に向けて、検討していきたい。	
未実施	→	実施しない理由		

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.6%	44.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】類似団体

類似団体	
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】類似団体

類似団体	
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体